

障害福祉計画に定める地域生活支援事業の見込量及びその考え方(市町村事業)

市町村名:

事業名	30年度		31年度		32年度		実施に関する考え方
	実施見込み箇所数	実利用見込み者数	実施見込み箇所数	実利用見込み者数	実施見込み箇所数	実利用見込み者数	
(1)理解促進研修・啓発事業 ※実施の有無を記載							
(2)自発的活動支援事業 ※実施の有無を記載							
(3)相談支援事業							
① 障害者相談支援事業							
基幹相談支援センター ※設置の有無を記載							
② 基幹相談支援センター等機能強化事業 ※実施の有無を記載							
③ 住宅入居等支援事業 ※実施の有無を記載							
(4)成年後見制度利用支援事業							
(5)成年後見制度法人後見支援事業 ※実施の有無を記載							
(6)意思疎通支援事業							
① 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ※実利用見込み件数を記載							
② 手話通訳者設置事業 ※実設置見込み者数を記載							
(7)日常生活用具給付等事業 ※給付等見込み件数を記載							
① 介護・訓練支援用具							
② 自立生活支援用具							
③ 在宅療養等支援用具							
④ 情報・意思疎通支援用具							
⑤ 排泄管理支援用具							
⑥ 居宅生活動作補助用具(住宅改修費)							
(8)手話奉仕員養成研修事業 ※実養成講習修了見込み者数(登録見込み者数)を記載							
(9)移動支援事業 ※「実利用見込み者数」欄に、実利用見込み者数、延べ利用見込み時間数の順に記載							
(10)地域活動支援センター ※他市町村に所在する地域活動支援センターを利用する者がいる場合は、上段に自市町村分、下段に他市町村分を記載							※関連する市町村名
(11)発達障害者支援センター運営事業 ※指定都市に限る							
(12)障害児等療育支援事業 ※指定都市・中核市に限る							
(13)専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業 ※指定都市・中核市に限る							
① 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 ※実養成講習修了見込み者数(登録見込み者数)を記載							
② 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 ※実養成講習修了見込み者数(登録見込み者数)を記載							
(14)専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業 ※指定都市・中核市に限る							
① 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ※実利用見込み件数を記載							
② 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 ※実利用見込み件数を記載							
(15)広域的な支援事業 ※①アは指定都市、保健所設置市及び特別区に限る ※①イウ及び②は指定都市に限る							
① 精神障害者地域生活支援広域調整等事業							
ア 地域生活支援広域調整会議等事業 ※協議会の開催見込み数を記載							
イ 地域移行・地域生活支援事業 ※ピアサポート従事者見込み者数を記載							
ウ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 ※運営委員会の開催見込み数を記載							
② 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業 ※協議会の開催見込み数を記載							
※法第77条第2項により都道府県が代わって実施する事業がある場合にはその事業を記載							
(上記の他実施する事業)							

※記入欄が不足する場合には適宜追加すること。  
(注)「実施に関する考え方」については、別途、記載する方法もあること。

※ご担当者様の連絡先の記載をお願いします。

担当課(室):  
担当係:  
担当者のお名前:  
電話番号: - -  
メールアドレス: